

町村週報

(町村の購読料は会費)
の中に含まれております

2607号

毎週月曜日発行

発行所 **全国町村会** 〒100 0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03 3581 0486 FAX03 3580 5955

発行人 山中昭栄：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110 8 47697

<http://www.zck.or.jp>

北山川観光筏下り(和歌山県北山村)



目 次

政 策	地域への経済効果分析を導入し2007年版観光白書	(2)
フ ォ ー ラ ム	ブログポータルサイトで地域の活性化を図るし和歌山県北山村	(5)
情 報	町村Navi	(8)
情 報	新任都道府県町村会長の略歴	(9)
随 想	能登の海の海洋神創水	(11)
情 報	石川県能登町長 持木 一茂	(12)
報 告	政策リーダー	(12)

写真キャプション

およそ600年の歴史を持つという和歌山県北山村の筏流し。村を流れる北山川の急流と荒瀬の中を見事な権さばきで下す勇壮さが多くの観光客を魅了する。ブログポータルサイト「村ぶる」を活用して地域の活性化を目指す北山村の取組みについては5ページのフォーラムをご覧ください。

閑話休題

駅弁・空弁・行弁

九州大学大学院法学研究院教授 木佐 茂男

バブル時代の豪華な注文駅弁などは幹線鉄道でもなくなったようだ。ローカル線も高速化、停車駅も減少、そして停車時間も短くなった。大型駅でも鉄道の子会社の直営売店が多くなったためか、少量生産の個性的な駅弁は減ったように思える。その反面で、新語の「空弁」が登場した。

地方分権が進むと日本国内の各地発着の羽田行きは搭乗率が下がるとは、と私が冗談半分で衆議院の地方分権推進特別委員会の参考人として述べたのはもう13年も前のことになった。しかし、分権改革以降、確実に羽田線の需要は増え、滑走路をいくらか増やしても足りないようだ。「空弁」の需要はますます大きくなる。

このたび、新たに「行弁」が加わった。お初にお目にかかる文字、という読者も多いことと思う。略称は「ぎょうべんネット」、ちよっと長めに「ぎょうべんネットワーク」、さらに正式に言うところ「行政関係事件専門弁護士ネットワーク」である。2006年9月に発足し、ホームページ

がある。これから小規模自治体にも法的な問題がたくさん出てくる。住民や事業者の声は強くなり、それが単に陳情や圧力ではなく、法的主張として整理されて登場する。これまでに、放置主義だの呆痴主義だのと揶揄されていたのが、法治主義に向かい行政職員の法的理論武装もいつそう必要となる。

今までは、裁判所も行政側を勝たせることが多かったが、最近では行政事件訴訟法の改正もあって、事業者や住民の勝訴例も増えている。

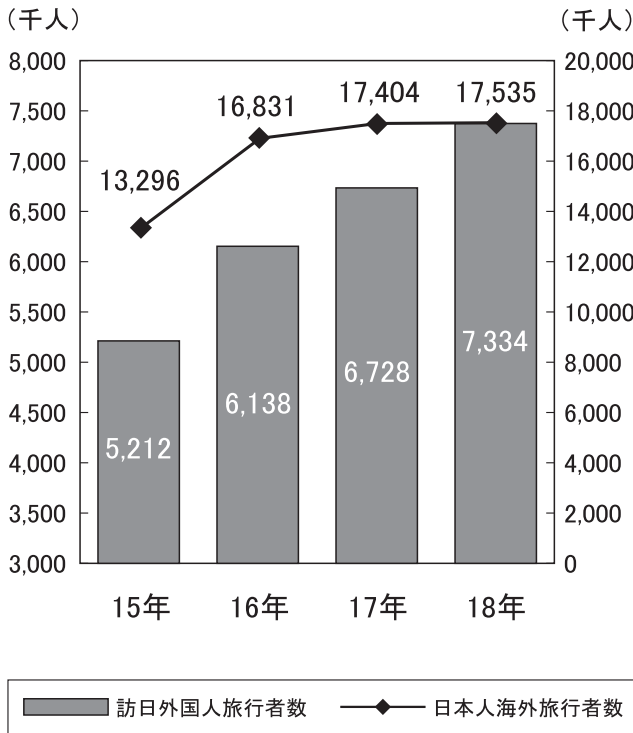
この新ネットワークは、複数の行政問題を得意とする弁護士が最低2名で、自治体からも住民からも相談、訴訟事件に対応する。もっとも一つの事件に双方の代理をすることはできないから、困ったときにはある意味で早い者勝ちになりそうである。

先頃、九州ブロックでも市民へのお披露目のフォーラムがもたれ、行政専門弁護士の助言で助かったという報告を自治体からいただいた。一度、「行弁」の味見もお願いしたい。

2007年版観光白書

地域への経済効果分析を導入

外国人旅行者、過去最高の733万人



国土交通省はこのほど、2007年版観光白書を公表した。06年の訪日外国人旅行者数は、前年比9・0%増(61万人増)の733万人で過去最高を更新。初めて700万人を突破し、政府が掲げる10年までに訪日外国人旅行者1000万人の目標達成に向けて順調に増加していることを裏付ける結果となった。わが国からの海外旅行者数も0・8%(13万人増)の1753万人で、過去最高だった2000年の1782万人に次ぐ記録となった。今回の白書は、観光が地域にもたらす経済効果について分析を加えた点が特徴だ。特に47都道府県の中から対象として青森、群馬、岡山、大分を取り上げて県内の経済と観光の現状、課題のほか今後の取り組みなどについてシミュレーションを行っている。

▼05年度の観光消費額は24兆円

白書によると、わが国全体での2005年度の国内観光消費額は前年度とほぼ同額の24兆4300億円。宿泊旅行は1・4%減の16兆4100億円だったが、日帰り旅行は2・7%増の4兆6600億円、日帰り旅行については「愛知万博の開催などもあって増加した」と見ている。また、この観光消費額が国内経済にもたらす経済効果は生産波及効果が国内生産額の5・8%に相当する55兆3100億円、付加価値誘発効果が国内総生産(名目GDP)の5・9%に相当する29兆6700億円、雇用誘発効果では全就業者数の7・3%に相当する469万人の雇用を誘発したと推計している。

白書は、訪日外国人旅行者1000万人の目標年度である2010年度の観光の経済効果についても推計した。方法は、訪日外国人旅行者数1000万人達成、定年退職を迎える「団塊の世代」の観光需要の拡大、現役世代の有給休暇取得率向上に基づいており、10年度の国内観光消費額は05年度比21・4%増の29兆6600億円に増えるとしている。

また、29兆6600億円の観光

政 策

消費が生じた場合、生産誘発効果は65兆2000億円、付加価値誘発効果は名目GDPの6・2%に相当する35兆7700億円、雇用誘発効果は全就業者数の8・2%に相当する528万人に達すると見込んでおり、白書は05年度よりも「観光がわが国経済全体に占める重みも一層増大する」と指摘している。

▼4県の観光効果を分析

今回の白書では、観光が地域にもたらす経済効果を分析するため、新たな試みとして47都道府県の中から青森、群馬、岡山、大分の4県を選んで事例分析を行った。この4県を選んだのは、東京、名古屋、大阪の3大都市圏に含まれない、3大都市圏からの時間距離が比較的近いか遠い県、人口と県内総生産が全国で中規模程度、の3つを基準にしたためだ。

まず、各県の経済状況を見ると青森県は人口144万人、県内総生産額は4兆3000億円だが、公共事業減少に伴う建設業の生産額減少が響いている。一方、特産のりんごで知られるように第1次産業は盛んで、県内総生産比率は全国平均の1・6%を大きく上回る4・8%を占め、全国有数の農業県として位置付けられている。群

馬県は人口202万人。県内総生産額は7兆5300億円。輸送機械製品などの工場立地が進んでいるため第2次産業の比重が高い。

岡山県は人口196万人、県内総生産額は7兆900億円だが、製造業や建設業、小売業の生産額減少により99年度比で5・0%減と大幅に減少した。岡山県はその一方で石油製品などの工場立地も進んでおり、群馬県同様に第2次産業の比重が高い。大分県は人口121万人、県内総生産額は4兆5500億円、製造業の生産出荷額が順調に推移していることから全国7位の増加率を示している。第2次産業の比重が高いが、しいたげやかぼすの生産量が全国一であるように第1次産業の比重も全国平均を上回る。

白書は、これら4県の経済状況を人口は岡山以外が微減で高齢化率は群馬以外が全国平均より進んでいる、県内総生産額の動向では大分は増大しているが他の3県は横ばい減少、産業構造では青森は第1次産業、群馬と岡山両県は第2次産業の比重が高く、大分は第2次産業の比重が高いが、第1次産業も全国平均を上回っている、と、総括している。また、各県の観光動向を見ると、青森、大分は総観光客数と観光消費額がとも

増加しているが、群馬と岡山は減少傾向。宿泊客数は各県とも減少が横ばい傾向で推移している。

次に、各県ごとの分析では、青森県は十和田湖、ねぶた祭りなど全国的に有名な観光地、遺跡、イベントなどが多い上、2002年12月の東北新幹線の八戸開業効果で、1999年から2004年までの総観光客数は4199万人から4724万人へ12・5%増加した。しかし、観光客数の増加は日帰り客の増加によるものが主因で、県外からの宿泊客を増やすことが課題とされている。シミュレーションでは、県内でとれる「豊かな食材と農山漁村の魅力を生かした滞在型・体験型観光を推進することが肝要」と指摘、宿泊客数が10%増加すれば、観光消費額は129億円増加すると指摘している。

群馬県は草津、尾瀬など国内有数の温泉地と自然資源があり、新幹線や高速道路などの高速交通網で東京圏と直結している。しかし、99年度から04年度までの総観光客数は6203万人から6077万人に、観光消費額も1503億円から1458億円にそれぞれ減少した。これは県外からの食材などの移輸入率が高くなるほか、旅館やホテルの料理で地元の高

食材を十分に生かし切れないことにもつながっている。

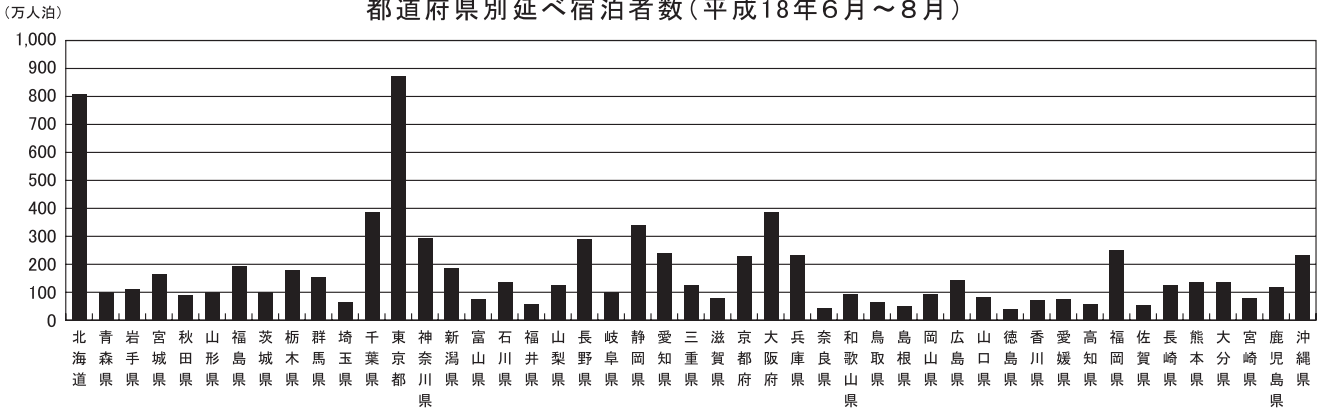
白書は、地元の食材を生かした魅力ある土産品開発などに取り組むよう求めており、県政方針の中で設定された総観光客数の目標である6640万人を10年度までに達成した場合、観光消費額が135億円増加するとの試算結果を出している。

岡山県は、桃やマスクットといった高付加価値の農産物が収穫されるほか、新幹線や高速道路などのインフラ整備も進んでいるが、99年度から04年度までの観光客数は2607万人から2532万人に減少。特に、観光消費額は1754億円から1405億円へ大幅に減少した。これは、倉敷チボリ公園の不振が影響していると見られている。

県は07年度から「新おかやま夢づくりプラン」を実施、観光資源の開発や団塊世代の誘客などに取り組む予定で、同プランの中で設定されている目標値（11年度に総観光客数2710万人、観光消費額1530億円）に到達すれば、生産波及効果は167億円増加すると推計している。

大分県は別府や湯布院など温泉地で有名なほか、関アジ、関サバといった高級ブランドの確立にも

都道府県別延べ宿泊者数(平成18年6月～8月)



(注)国土交通省「宿泊旅行統計調査第二次予備調査」による。

成功した。県内経済も堅調で、総観光客数では99年から04年度までに5013万人から5459万人と増加したが、宿泊客数は減少しており、宿泊客の増加が課題だ。大分の場合、県の「安心・活力・発展プラン2005」に基づき、グリーン・ツーリズムや地域の観光資源の発掘に取り組んでいる。県が設定している宿泊客数の4%増加目標(15年時点で04年と比較)が達成されれば、観光消費額が43億円増加すると推計されている。

各県の宿泊者傾向も分析

さらに白書では、全国統一基準で07年から実施している「宿泊旅行統計調査」の試行として昨年行われた同調査の第二次予備調査に基づき、各都道府県の観光の状況にも触れている。それによると、都道府県別宿泊者数では1位が東京都の868万人泊、2位が北海道の808万人泊、3位が千葉県の380万人泊で、上位3都道県で全体の4分の1以上を占めることが分かった(上の表、参照)。

白書ではこのほか、06年度に国土交通省を中心として行われた主な施策と、07年度に行われる予定の主な施策について紹介している。06年度は、地域の特色を生かした旅行商品を開発し、旅行需要の創出と地域活性化を図るため学識経験者、旅行会社などで構成する「観光まちづくりアドバイザー会議」を地域ブロックごとに発足させ、地域の要請に基づきアドバイスをを行った。また、地域の支援を行う観光まちづくりコンサルティング事業を実施するとともに、観光産業の国際競争力強化のため北海道の阿寒湖温泉をはじめ全国8地域で泊食分離システムを導入する実証実験などを行った。

07年度は、地域の観光振興を担う人材を育成、登録し地域に派遣する「観光地域プロデューサー事業」を実施するほか、長期滞在型観光やエコツーリズム、ヘルスツーリズムなど地域独自の魅力を生かした旅行形態である「ニューツーリズム」の創出に向けてデーターベース構築や実証実験を行う予定だ。

(時事通信社 日高広樹)

あなたの思いをカタチにします。

増やした返べる新設定期預金	グッドセレクト	安心、預れる総合口座	ユアパートナー
お手帳にいくらからでもご利用いただける	スーパー定期	実績配当商品ラインアップ	グローバルセレクション
年金式定期預金	季節のたより	外貨定期預金	外貨革命

●資料のご請求は下記までお問い合わせください。
インフォメーションデスク
0120-897-117

信託世代の、
住友信託銀行

お客さまとご家族の将来に備えて

資産のボタンタッチ

を考えてみませんか?

皆さまの思いを具体的な「かたち」にするためのお手伝いをいたします。

あなたの意思を形にします 相続に関する手続きに不慣れな方へ

遺言信託 [遺心伝心]	遺産整理 [わかち愛]
-----------------------	-----------------------

*「遺言信託[遺心伝心]」「遺産整理[わかち愛]」には所定の手数料、報酬がかかります。
*税法の詳細につきましては、所轄税務署・税理士までご相談ください。

三菱UFJ信託銀行
MUFG

三菱UFJ信託銀行 インフォメーションデスク ☎0120-349-250(受付を押ししてください) ☎ご利用時間 平日:生時9:00~17:00(祝日等を除く)

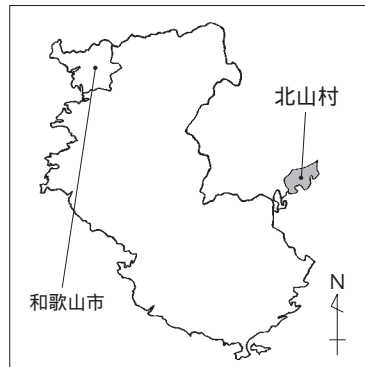
フォーラム

現地レポート

地域資源を活かした活性化策

ブログポータルサイトで地域の活性化を図る

和歌山県 北山村



村の概要

和歌山県北山村は、紀伊半島の東南部に位置し、周囲を三重県と奈良県に囲まれ面積48平方キロ、人口約530人という小さな村です。全国唯一の飛び地の村で、和歌山県でありながら県内の隣接する市町へは三重県又は奈良県を通らなければ行くことが出来ない特殊な地域となっております。北山村は、かつては優良な紀州杉の産地として知られ、切り出し

た木材を集積地である下流の新宮市まで筏に組んで北山川を流した筏師の村として栄えてきました。しかし、第2次世界大戦後の国策として、電力確保のために北山川水系にもダム建設が進められ、北山村は上流に七色ダム、下流に小森ダムと2つのダムに囲まれた村となってしまいました。

基幹産業であった林業と6000年の歴史を持つ筏流しが終焉を迎え、村民の生活環境は一変。かつては2000人弱を要していた人口も激減し、典型的な過疎化、少子高齢化の村となってしまいました。

村の衰退を憂えた先人達の努力により、現在は筏流しの技術を活かした観光資源として「北山川観光筏下り」を復活させ、また、北山村古来の柑橘類「じゃばら」も地域特産物として売り出す等の地域活性化に取り組んでいるところであります。



1日1万5千~2万件のアクセスを誇る北山村ブログ「村ぶる」

おくところ公園



先人達が議論をし知恵を絞ったのが、600年の歴史を持つ筏流しの技術を活かして観光振興が図れないかということでした。筏流しの「伝統技術の復活と継承」をキーワードとして「観光筏下り」を始めるべく検討を進めてきましたが、実現までには多くの課題を解決する必要があります。

丸太を組んだ筏に人を入れて激流を下るということから安全性の確保が大きな問題となり、また、お客を乗せることから船舶の規定を受けることとなり当時の運輸省海

運局の認可と検査が必要となりました。

しかし、幾多の課題を克服し昭和54年に念願の筏流しを「北山川観光筏下り」として復活させ、北山村の大きな観光資源として観光立村へのスタートを切ったのであります。

筏流しの復活以来20数年を経過した現在では、北山村の夏の風物詩として定着し、全国各地からお客さんに訪れて頂いています。

しかし、北山川の激流を下した

観光立村への転換

基幹産業である林業の衰退と筏流しの終焉は北山村民の生活基盤の大きな変化であり村の存亡にかか

筏師達も高齢化が進み後継者育成が大きな課題となっております。平成10年と11年に全国から筏師後継者を募集し養成事業に着手。そこで、現在では6名の後継者が定着し、「北山川観光筏下り」の担い手として活躍しております。

地域特産物「じゃばら」への取り組み

観光立村へスタートを切った北山村にとってもう一つの大きな課題は、北山村にしか存在しない柑橘の「じゃばら」を地域特産物としていかに売り出していかかということでありました。

「じゃばら」とは、全国で北山村にしか存在しない柑橘類の一種。昔から北山村に自生していました。国内はもとより世界に類のない品種であることが判明し、新しい品種として種苗登録もされた柑橘系の果実です。果汁が豊富で、種が少なく、糖度と酸度のバランスが絶妙なまろやかな風味が特徴です。

「じゃばら」という名前は、「邪(気)を払う」に由来し、北山村では昔から天然食酢として珍重され、正月料理には欠かすことのできない縁起物でした。また、他の地方では一切栽培されていないことから「幻の果実」とも呼ばれています。

そこで、「じゃばら栽培は北山村を過疎から守る産業となりうる」を合い言葉に事業に取り組んだのです。



木に実っているじゃばら

フォーラム

じゃばらの製品2007



しかし、その現実是非常に厳しいものでした。昭和57年、村内に農園を確保してパイロット事業がスタート。昭和61年には集荷出荷施設を新設し生産も順調に推移したものの、知名度や販路の狭さは否めず、平成元年には商品の余剰在庫をかかえるなど村の財政の大きな負担となるなど苦難続きでありました。

お荷物となった「じゃばら」に大きな転換期が訪れたのは平成13年でした。僻地や飛び地の不便さを逆手にとって「じゃばら」の販売をインターネットのショッピングモールへの出店にかけてみようということになり、ＩＴに活路を求めたのであります。

間もなく「じゃばら」が花粉症に効くとお客さんのインターネット情報を手がかりに、即インターネットで1000人アンケートを実施しました。その結果、50%ちかいかから効果があったとの回答を得て、その結果を即インターネット上で公表したところ、マスコミに取り上げられるなど爆発的な人気となり、じゃばら販路は一気に拡大。全国の消費者が手を伸ばすヒット商品となったので

す。

年間の売り上げについて見ますと、人気が出る以前の売り上げは年間で約3千万円程度であったのが、1年後には1億円を超え、現在では2億数千円の売り上げとなっています。

しかし、ＩＴ戦略に活路を求めて以来、すでに10年近くが経過。ＩＴ全盛の時代を迎えた今、じゃばら販売戦略もやや閉塞感が出てきており、北山村全体としての新しい戦略に取り組む必要があるのではという機運が盛り上がってきまし

新たなＩＴ戦略に活路を求めて

インターネットの活用により飛躍的に伸びた地域特産物「じゃばら」。しかし閉塞感が出てきた今、新たな戦略として何があるのか、若い職員等も含めて皆で議論し得た結論は、ＩＴを活用し初の自治体運営となるブログポータルサイト「北山村ブログ」をやるうということでありました。

北山村ブログの基本理念は、次のとおりです。

紀州熊野の地域密着型ブログとして、熊野古道、歴史街道をはじめ観光情報を全国に発信する。

紀州熊野のファンを開拓し、「じゃばら」をはじめとする地域産品の販売促進を図る。

パーチャル村民制度を創設し全国に北山村応援団をつくる。

ブログを通じ紀州熊野地域の環境保護、福祉に取り組み利益還元をおこなう。

ブログの運営は財政に負担をかけずブログ内収益での運営を目指す。

山間僻地で飛び地で非常に交通の便も悪い北山村。しかし、これを逆手にとってＩＴに活路を求めて色々な「じゃばら」戦略を展開し

てきました。そして今、新しいブログポータルサイト「北山村ブログ」を戦略の核として、「ＩＴは過疎僻地町村の救世主となり得るのか」社会実験の意味をも込めて、「じゃばら」のみでなく北山村全体の活性化戦略を展開しつつ「目指せＩＴ先進村」を目標に頑張っています。

「北山村ブログ」は3月末に試験的オープンをしましたが、その運営状況は1日あたりのアクセス数1万5千件から多いときで2万件と順調に推移、ついに、6月21日に本格オープンしました。皆さんも是非「北山村ブログ」にアクセスして見てください。

(北山村長 奥田 貢)

ひとまず預けて、いつでも納得運用



- お申込みは100万円以上1円単位。
- お引出しや本商品からの預替えは、1円単位で原則いつでも可能。
- 当社による元本補てん、利益の補足はありません。
- お申込みの際は別途ご用意する商品説明書をご覧ください。

みずほ信託銀行

☎0120-081506

受付時間／午前9時～午後5時 土・日・祝日・銀行休業日を除きます。

NaviNaviNaviNavi 町村 NaviNaviNaviNavi

島根県
島根県
三二公募債を
直接発行へ

村は今秋にも住民参加型三二公募債「までいな次世代育成村民債」を発行する。発行総額は1,090万円で、中学校で使う中型バスの購入費用に充てる。金融機関を通さず村が直接発行する。
村総務課によると、全国で村による公募債発行は初めてという。

発行日は11月30日を予定しているが、県との協議を経た上で決定する。3年満期の一括償還で、1口5万円の218口を用意。対象は20歳以上の村内在住者で、多くの人が購入できるよう1世帯1口までとする。利率は3・3%。
盗難や火災等による紛失を避け、利息等の支払いが口座振込みで行えるため、証券は購入者に交付せず村で保管する「保護預り形式」を採用する。

県内
都内に
アンテナショップ開設へ

町は今夏にも、東京・早稲田商店街の空き店舗にアンテナショップを開設する。町は都市住民にユズなどの特産品や各種オーナー制度をアピールするのが目的で、商店街側は空き店舗

を有効活用し地域活性化につなげたい考えだ。

アンテナショップは町と早稲田商店会、農水省の公益法人「まちむら交流きこう」で構成する「地域連携商店街アンテナショップ協議会」が運営。情報発信型のアンテナショップとして、町の特産品などを紹介するほか、週末には町の道の駅「もてぎ」から人材を派遣し、フリーマーケット方式のイベントなどを開催する。

石川県
能登町百景を募集

町は、町内の隠れた名所や素晴らしい景観を発掘する「能登町百景」を募集したところ、全国から216件集まった。
町はテレビや映画のロケ地として注目を浴びているが、町では、「まだ表に出ていない素敵なところを発見してもらい、町をもう一度見直してもらいたい」(商工観光課)として百景の募集を決めた。

7月中旬に審査を行い、8月末にも町ホームページ等で百景を発表、パンフレットを作成する。審査は地元の写真家・梅佳代さんや町観光協会会長らが務める。

大賞の金賞(1点)に賞金5万円、銀賞(3点)に2万円

銅賞(5点)に1万円がそれぞれ贈られる。

長野県
長飯綱町
妊婦健診10回分を
公費負担

町は今年度から、妊婦一般健康診断について現在2回までの公費負担を10回まで拡大する。妊婦健診の徹底と安心して妊娠できる環境を整備するのが目的。併せて少子化対策の充実を図るため、治療費が高額な特定不妊治療(体外受精、顕微授精)についても、1回10万円を限度に補助する。
2事業は、総務省の「頑張る地方応援プログラム」に、少子化対策プロジェクトとして応募。現在年間70人に減少している出生数を年間3%の増加を目指す。同プロジェクト予算として今年度617万円を計上している。

島根県
島中
広府
わんわんパトロールを
開始

町は今年度から、地域の見守り活動の一環として、町内の愛犬家による「わんわんパトロール」を開始した。現在、ホームページ等で登録者を募集している。

わんわんパトロールは、児童・生徒の登下校時等に犬の散歩と併せて児童の見守りをしてもらうもので、生活環境課によると、6月28日現在で町民10人

が登録している。登録者には放射材を使ったネームプレートを貸与し、リードや首輪につけてもらう。

県内
本津町
熊大
制作
企業誘致案内ビデオを

町は企業誘致の一環として「企業誘致案内ビデオ」を作製、DVD50枚を企業に配布した。町ホームページにも動画を掲載している。

ビデオは、熊本空港まで車で約10分という交通アクセスの良さや、豊かな地下水に恵まれ工業用水が豊富ななどの利点をアピール。さらに、各種補助金や税金の優遇措置も紹介した。
家人勲町長も出演し、「企業の皆さんとともに大津町の良いところをお互い見つけ出しながらまちづくりをやっていきたい」と訴えた。

町内にある本田技研熊本製作所では2008年に国内の二輪部門が集約されるため、町ではDVDを開発企業などに配布。製作費は地元製作会社の協力で約50万円程度に抑えることができた。

情 報

新任都道府県町村会長の略歴

青森県町村会は平成19年6月18日の臨時総会で次のとおり会長を選出した。

青森県町村会長
三戸郡南部町長

(6月19日就任)

工藤 祐直 (くどう すけなお)

昭和30年5月22日生



島根県町村会は平成19年6月11日の臨時総会で次のとおり会長を選出した。

島根県町村会長
鹿足郡津和野町長

(6月11日就任)

中島 巖 (なかしま いわお)

昭和8年6月11日生



【住所】島根県鹿足郡津和野町後田口507

【住所】青森県三戸郡南部町大字下名久井字田端23

【町長に当選するまでの経歴】 昭和58年名川町職員 平成11年名川町長 18年南部町長

【町長としての当選回数】 3回

【町村会関係の経歴】 平成18年青森県町村会理事

【主な業績】 果樹の里づくり・ケリーソノリズム△事業・パークチャルビレッジ 達者村事業の推進 町民ホール、図書館を併設した地域開放型統合名川中学校の新築 ワンコイン町内循環多目的バス(さと(里)ばす)の運行開始 保健・医療・福祉包括ケアシステムの構築・自殺予防事業の展開 農業集落排水・公共下水道の整備促進 【趣味】 野球、少林寺拳法、アイスホッケー

【家族】 妻・母

【町長に当選するまでの経歴】 昭和55年旧津和野町教育長 平成2年同町助役 6年旧津和野町長 17年津和野町長

【町長としての当選回数】 4回

【町村会関係の経歴】 平成14年島根県町村会理事 18年鹿足町町会長

【主な業績】 森鷗外記念館建設 安野光雅美術館建設 津和野小学校改築 つわの鯉恋来いまつり創設 ドイツベルリン市中央区との姉妹都市縁組締結 農村集落排水事業施設完成 特定環境公共下水道建設着工 津和野町環境保全条例改定 津和野町過疎地域自立計画策定 津和野町総合振興計画策定

【趣味】 読書、菜園づくり

【家族】 妻

後藤新平生誕150周年記念事業

生誕150周年記念 後藤新平展 近代日本をデザインした先駆者 多彩な経歴を持つ後藤の生涯を縦軸に、公衆衛生行政、東京市政改革、帝都復興事業など主要な業績をとりあげ、時代の先駆者としての歩みを当時の史資料により検証する。

【会場】 江戸東京博物館 6階常設展示室(墨田区横網1-4-1 03-3626-9974)

【交通】 JR総武線 両国駅 西口 徒歩3分 都営大江戸線 両国駅(江戸東京博物館前) A4出口徒歩1分

【入場料】 常設展観覧料(一般600円)

【主催】 東京都/財団法人東京都歴史文化財団 東京都江戸東京博物館/財団法人自治総合センター/財団法人東京市政調査会

【主催】 東京都/財団法人東京都歴史文化財団 東京都江戸東京博物館/財団法人自治総合センター/財団法人東京市政調査会

【主催】 東京都/財団法人東京都歴史文化財団 東京都江戸東京博物館/財団法人自治総合センター/財団法人東京市政調査会

【主催】 東京都/財団法人東京都歴史文化財団 東京都江戸東京博物館/財団法人自治総合センター/財団法人東京市政調査会

都市問題 公開講座

経世家・後藤新平・その生涯と業績を語る

2007年9月1日(土) 13:30~17:30

江戸東京博物館 1階ホール(無料)

講演: 越澤 明氏(北海道大学大学院教授)「後藤新平と東京都市計画」

小野寺伸夫氏(日本健康科学技術研究所長)「公衆衛生家・後藤新平」

前田康博氏(千葉大学名誉教授)「絶滅危惧種の政治家・榎露 後藤新平 二枚腰の思考と志」

演奏: 天満敦子氏(ヴァイオリニスト)、「望郷のパラード」他

【申込み】(財)東京市政調査会 <http://www.tim.or.jp> 電話: 03-3591-1261

『都市問題』後藤新平生誕150周年記念・特別増刊号

後藤新平:「大風呂敷」の実相 B5判 120頁程度、定価750円(税込)、8月号増刊

後藤新平を読み解く15のキーワード(医者・後藤新平、関東大震災と帝都復興、市政の科学化、政治の倫理化、他)

座談会「東京市・市政改革・市政調査会」

現代に生きる後藤新平 都市行政の課題(第2次関東大震災に備えた東京の都市計画、自治体の統計・政策立案体制を問う、他)

執筆: 室崎益輝、石井敏弘、村上芳夫、前田幸男、竹中英紀、牧原出、他

日刊ブログ新聞



「ぶらっと！」しませんか。

昨年10月にスタートした「日刊ブログ新聞 ぶらっと！」は、この7月でようやく誕生9ヶ月を迎えます。世の中にブログは山ほどあっても、「スローライフとまちづくり」をテーマにしたサイトはここだけでしょう。現在ようやく会員数6500人、月間PV数100万となりました。

「ぶらっと！」には実名・顔写真公開の地域ライターが120人いて、全国各地からのニュースを送ってきてくれます。この記事がサイトの背骨となっています。また、一般会員の方からも、刻々と地域の話や写真が上がってきます。

「北海道・松前町から。わが町の運動会は万国旗より、色とりどりの大漁旗がはためきます。夏の花火大会へ向けて、花火募金が始まりました」「福島県・会津美里町から。日本一大きな高田梅で梅酒を漬けました。ここでは朝、お茶と梅を口にすれば難をよけられるといわれています」「栃木県・那須町から。みんなで町の農



梅酒づくり



おいしい那須暦

産物や楽しい行事などを365枚の絵に描いて、「おいしい那須暦」を作りました」「石川県・中能登町から。アメリカからのお客様が古代米の蒸饅頭作り。町民と楽しく交流中です」「香川県・土庄町から。小豆島では農村歌舞伎を300年も続けています。オリーブの花が咲き、蛍が飛び始めました」「大分県・日出町から。ログハウスに住んでいると梅雨の湿気が気になりません。ブルーベリーを挿し木しました。仔ヤギに角が生えました」

毎日のテレビ・新聞は嫌なニュースばかりですが、ここに集まるほのぼのとしたニュースを見ていると、なんだか元気が出てきます。

「町村はいいな、人間っていいな」という気持ちになってきます。今の時代、未来への可能性はこうした地方の、ごく普通の人から広がっていくのではないのでしょうか。

サイトに載った記事の抜

粋は「BOOK ぶらっと！」としても、季刊で出版。もうすぐ第2号が出来上がります。

IT、ブログといえば、一度に多量に効率的に、というファストライフな手段です。それを使って、小さな地域の心豊かなまちづくりの活動、スローライフおこしをしていくのが「ぶらっと！」。「緩急自在」に、ゆったりとやっていくつもりです。

(編集長・野口 智子)

「日刊ブログ新聞 ぶらっと！」
www.bur at .j p



まち・むらの鼓動を刻々と伝えるブログ！



サイトに載った記事は「BOOKぶらっと！」として出版されます。

「ぶらっと！」事務局 電話(075)254-3837
hon@burat.jp

新語・用語

ライフスタイルセンター

団塊世代標榜の新タイプ商店街

アメリカで生まれたライフスタイルセンターと呼ばれる形態のショッピングセンターが、日本に上陸し始めている。代表的な例が、二〇〇六年東京・立川市にオープンした「若葉ケヤキモール」だ。その他、静岡市、名古屋市などにも広がり、計画が進行中の地域も多い。

ライフスタイルセンターは、小商圏をターゲットに、比較的高額で良質の品揃えをした店舗が集合したタイプのオープンモールを指す。これまで主流だった郊外型の大規模ショッピングセンターと異なり、いわば「街の商店街」的な良さを生かした都市型買い物センターといえる。

日本でこの形態が広まったのは、団塊世代が企業社会から引退するタイミングと無関係ではない。可処分所得が比較的多く、コミュニティ志向があるこの層は、身近な地域でワンランク上の消費を楽しみたいと考えており、ライフスタイルセンターの主要ターゲットとなっている。

ライフスタイルセンターは街づくりの核となる存在だけに、行政による誘致合戦も盛んになる一方だ。今後は高齢者家庭向けの弁当宅配、在宅介護事業所などを組み合わせた展開も考えられる。

随 想

能登の海の海洋神創水



石川県能登町長

持木 一茂

酒好きなかだけかもしれません。味は？というところ、コーヒーにしる焼酎の水割りにしる飲み比べてみれば一目瞭然、その違いに驚きます。まつたりというか、柔らかくなるというかそんな感じです。これからも毎日、深層水のコーヒーと焼酎の水割りを飲んで仕事に頑張りたいと思っている今日この頃です。

平成十七年三月に二町一村(内浦町、柳田村、能都町)が合併してできたのが能登町です。石川県の能登半島先端部に位置する、過疎化・高齢化が進んでいる人口約二万三千人の町です。

合併して三年目を迎えました。が、「奥能登にひとくらしが輝くふれあいのまち」を目指して町づくりに取り組んでいます。

この地で、平成十二年から研究を重ね、平成十六年九月に沖合三千七百メートル、深さ三百二十メートルから供給を開始した能登海洋深層水設備に続き、平成十七年七月に深層水を処理して供給する能登海洋深層水施設が完成しました。石川県内唯一の施設であり、原水のほか、濃縮水や脱塩水、塩の供給体制が整いました。

利活用に関しても、海洋深層水協議会を立ち上げ研究してもらい、水産加工品や酒、醤油あるいはトマトやイチゴの栽培など幅広く利用されています。

また、家庭でもお風呂に入れたり、コーヒーを沸かしたり、ご飯を炊いたりという利用の仕方もあります。

私自身も毎日この深層水を使い、朝は深層水のコーヒーを飲むと何と、寝ぼけた顔を仕事モードに切り換えてくれ、キリッと引き締めてくれます。夜は風呂上りに深層水で割った焼酎の水割りや、一日の仕事の疲れを癒してくれ、ストレッチ解消にはもってこいです。でも、深層水が疲れを癒してくれるわけではなく、私が単なる

表題で深層水ではなく神創水としました。これは「のど海洋神創水」ということで商標登録してあります。海洋深層水としては後発組ですが、能登の自然を背景に、まさに神が創りだす水として無限の可能性に期待したいと思っています。

この文章を読まれた皆さんへ

平成十五年には能登空港も開港し、日本百景のひとつに数えられている九十九湾をはじめ、縄文真跡遺跡など名所・みどころや魅力がたくさんあるところです。「のど海洋神創水」から精製した塩を使った焼き魚、そして焼酎の水割りを味わってみてください。自慢できる「ふるさと」がここにあります。

季節の俳句カレンダー

一枚の葉にありまきの牧場あり
かわにし雄策

「ありまき」が季語で「アブラムシ」のこと。尾の端から出す甘い汁に蟻が集まるので、「ありまき」の名がある。この句はバラか何かの葉に無数のアブラムシが群れ集っている状態を写生したものだ。害虫の群れている様子と色合いを、「牧場」と表現した、発想のユニークな一句。

昨日まで知らぬ人なり心太

今岡昭榮

原料の天草の別称が「こころぶ」と、その漢字表現が転じたのだろう。「心太(こころてん)」で通用するのは俳句の世界だけかもしれない。「あんみつ」と並ぶ庶民的な嗜好品だったが、最近あまり見かけない。庶民的な味を求めてきた共通点に親しみを覚えてか、初対面同士が気安く話合う姿が詠まれている。

開かれしままの扇子を寸借す

長峰竹芳

冷房が完備してきた昨今でも欠かせない「扇子」。鞆や背広の内ポケットに入れて持ち歩く人も少なくない。この句に詠まれているのは親しい近所つきあい、友人同士か。扇子を「開いたまま」置いてあるのも店先か家の居間で飾り気のない気さくな雰囲気が見え、「寸借す」という動作がそれを更に確かなものにして

障害者白書まとめまる

政府は、6月15日、「平成19年版障害者白書」を閣議決定した。

同白書では、「改正障害者雇用促進法」や「障害者自立支援法」が全面的に施行されるなど障害のある方の雇用や福祉に関する施策が推進されたこと、バリアフリーのまちづくりの総合的推進、障害児の教育の充実に関する制度改正の実施などを踏まえ、平成18年度を中心に政府が講じた障害者施策の取組状況について、詳しく記述している。

具体的には、「障害者基本計画」の分野別施策の基本的方向に沿って、「相互の理解と交流」、「社会参加へ向けた自立の基盤づくり」、「日々の暮らしの基盤づくり」及び「住みよい環境の基盤づくり」の4つの視点から取りまとめている。

障害のある方本人による施策の評価等調査として実施している「障害者施策総合調査」(平成18年度は雇用・就業分野について実施)の結果を掲載しており、「この10年間で、働きやすくなったかと思いませんか」との設問に対して、「働きやすくなった」と回答した人は(36%)と、「働きにくくなった」の(14%)より多かつた。その理由としては、「働く場(雇用機会)が増えた」、「働くための情報提供が進んだ」、「働くための相談機関が充実した」、「職場環境のバリアフリー化が進んだ」をあげる人が多く、これらの項目が雇用・就業の環境改善にとって重要であるとしている。

また白書では、障害者数は、身体障害者が約352万人、知的障害者が約55万人、精神障害者が約303万人と推計している。

平成19年版環境・循環型社会白書まとめまる

政府は6月5日、「平成19年版環境・循環型社会白書」を閣議決定し、国会に報告した。

今年のテーマは「進行する地球温暖化と対策技術」と「我が国の循環型社会づくりを支える技術」3R・廃棄物処理技術の発展と変遷。

一つ目のテーマでは、はじめに温暖化の現状等を紹介し、その温暖化は生態系や生物多様性の変化を通じて、農業や水産業、健康、文化等にも影響を及ぼすことを指摘。その上で、温暖化を回避し、持続可能な社会を築くため、我が国の環境技術は重要な役割を担っているとし、エアコンや照明等、家庭での身近な技術の状況とその普及による大きな効果の可能性等を論じている。

二つ目のテーマでは、世界的な廃棄物問題の深刻化、資源・エネルギーの逼迫などに対応するため、国際的な循環型社会の構築が必要であり、我が国は今後、特に、技術面での貢献が期待されていると指摘。循環型社会を支える技術として、衛生面の向上、有害物質対策、3Rを支える技術等を紹介するとともに、技術を促進するための政策・制度等について述べている。

いずれも我が国の優れた環境技術が取り上げられているが、この技術の幅広い普及のためには、国民の理解と取組が不可欠としている。なお、白書の公表に合わせ、その内容を分かりやすく要約した「図で見る環境・循環型社会白書」を作成し、配布することとしている。

平成18年度中山間地域等直接支払制度の実施状況を発表

農水省がこの程発表した平成18年度の中山間地域等直接支払制度の実施状況によると、全国1,804市町村のうち傾斜など対象基準を満たす農用地を有する市町村は1,130市町村で、うち集落協定及び個別協定を締結する上で指針となる中山間地域等直接支払市町村基本方針を策定した市町村は93.5%の1,057市町村となった。このうち交付金を受けたのは1,040市町村だった。

平成18年度までに締結された協定数は28,515で前年度より646(2.3%)増加。うち集落協定は28,073で前年度より638(2.3%)の増、個別協定は442で前年度より8(1.8%)の増となっている。

交付金が交付された面積は、対象農用地面積800,621ヘクタールのうち662,772ヘクタールで前年度より9,049ヘクタール(1.4%)増加した。地目別では、田が291,317ヘクタールで(対象農用地面積に対する交付面積の割合を示す交付面積率は79.9%)、畑が68,640ヘクタール(同64.2%)、草地が287,465ヘクタール(同92.4%)、採草放牧地15,350ヘクタール(同83.9%)となっており他の地目に比べて畑の締結率が低い状況となっている。

また、交付金総額は、513億4,700万円で、前年度より11億1,000万円(2.2%)増加した。

なお、農水省では本制度の第二期がスタートして今年が3年目の中間年に当たることから、効果等の評価検討を行うこととしている。

政策リーダー

政策

政策リーダー